



# 設計労務単価の引き上げの先には

柳井理 Osamu Yanai

**国** 交通省は、公共工事の積算に使う設計労務単価を全職種・全国単純平均で四・二%、東日本大震災の被災三県（宮石、宮城、福島）で六・三%引き上げ、二月一日から直轄工事に適用した。これにより、十六年ぶりの大幅引き上げとなった二〇一三年四月、さらに二〇一四年二月の改定と合わせ、設計労務単価は二〇一〇年度を上回る水準まで回復した。二〇一二年度単価と比較すると、全国平均で二八・五%、被災三県で三九・四%の上昇となる。

設計労務単価の引き上げを受け、日本建設業連合会と全国建設業協会の両団体は、それぞれ会長名で三年連続の引き上げに歓迎の意向を表明。日建連では、下請企業に対する労務賃金の支払いを的確に実施すると同時に、一月に策定した要綱に基づき社会保険加入の徹底を図り、技能労働者の処遇改善をはじめとする雇用環境の回復に努める考えも併せて示した。

建設業界は設計労務単価の引き上げに歓迎ムまで上がっている。完成工事利益率は設計労務単価の引き上げで下請企業への支払いが増えれば、工事原価も上昇し、微増にしかならないが、売上高営業利益率は一般管理費を一定額で抑えることができれば、自ずと上昇していく。そうして生み出された利益を何に使うかというところが、各建設会社に求められている喫緊の課題だろう。

## 生み出された利益を何に使うのか

設計労務単価の引き上げは、建設業界にとってありがたいことであるのは間違いないが、すべての建設業者がその恩恵を受ける訳ではないだろう。仮に建設投資額というパイが縮まった場合、設計労務単価の引き上げで一件当たりの工事金額は上昇するが、その代わりに工事件数が減るといことになる。ここ数年の建設投資額の推移をみると、二〇一〇年度に約四一兆円まで落ち込み、その後やや回復したが、四四〜四五兆円程度で推移した。二〇一三年度に四九兆円まで上昇し、それと同時に設計労務単価が大幅に引き上げられたため、工事量が増えただけでなく、工事単価も一気上がった。このため、建設業界全体に明るいムードをもたらした。

経営状況を見ても、財務内容を改善させた企業が多い。財務省の法人企業統計で見ると、建設企業の売上高営業利益率は二〇一一年が一・四%程度だったものが、二〇一三年に二・四%

ード一色だ。設計労務単価の上昇で、公共事業の一件当たりの単価が上がり、その結果、受注額も上昇する。現場で働く技能者に上昇分を分配するにしても、受注単価が上がれば元請企業は経営的に余裕がでることは間違いない。ただ、この好機に浮かれてばかりいると、いつのまにか足をすくわれる可能性もある。

## デフレスパイラルによる単価の低下

設計労務単価は、国交省と農林水産省が毎年十月に実施する公共事業労務費調査の結果を基に決定する。今回の改定単価は、昨年十月に両省が所管する直轄・補助の一万一、七〇〇件の工事に従事する五一職種の建設労働者の賃金実態を調べた結果を反映させた。全職種の加重平均単価は全国が一万六、六七八円、被災三県が一万八、二二四円。法定福利費相当額を反映させて政策的に引き上げた二〇一三年四月の約一五%、二〇一四年二月の約七%と比べると、そ

ここ数年の工事量の増加を建設業界がどう対応しているかといえば、団塊世代にもう一度現場復帰してもらい、なんとかこなしているというのが現状だ。この団塊世代の技術者・技能者もあと数年もすれば、肉体的にも現場で働いてもらうことが難しくなる。一方、若年者の入職・定着が進んでいくかといえば、とても十分とはいえない。それを考えると、省人化できる新技術の開発が重要になる。人手不足を解消すると同時に、自社の競争力を高めるためにも、今こそ革新的な技術開発が求められる。

新たな市場開拓への投資も良いだろう。インフラの老朽化が叫ばれる中で、老朽化の診断技術や、効率的な延命化技術、更新技術はこれらのニーズの高い分野といえる。新規物件の建設時から維持・更新を容易にさせる設計手法や技術も同様だ。これらの新技術を提案していくことが受注拡大につながるはずだ。さらに、海外市場への進出や経営の多角化などに挑戦する

の引き上げ幅は四・二%にとどまったが、三年連続して引き上げられたことの意義は大きい。設計労務単価は全職種の加重平均単価が一九七七年に一万九、二二二円あったが、その後低下が続き、二〇〇六年に一万四、〇〇〇円を切った。二〇一二年まで一万三、〇〇〇円を切った。このままでは一万三、〇〇〇円を切るのでは」という声が業界から上がっていた。ダンプ受注が横行し、低価格で受注した企業が増えると、労務費が低下し、それを調査して翌年の設計労務単価に反映させるため、デフレスパイラルが起きていたからだ。これを二〇一三年四月の改訂時に現場作業員の社会保険への加入を徹底させる観点から、必要な法定福利費相当額を反映させて大幅に引き上げた。政策的にデフレスパイラルの流れを断ち切ったのだ。

ただ、三年連続の引き上げにもかかわらず、ピーク時に比べるとまだ一割以上低く、製造業の生産労働者の年収額にも達していない。設計

ことも選択肢の一つだ。一方、下請企業の技能労働者の育成・教育に投資し、より効率的な施工を目指すというのも重要だ。いずれにしても建設投資額が一定量期待でき、建設会社の利益が出る時期は限られている。その間に、自社の得意分野や強みをどこまで伸ばせるかが重要といえる。

## この先にあるのは元請の「人手不足倒産」

建設経済研究所と経済調査会が先月発表した二〇一五年度の建設投資額は前年度比一・二%減の四六兆五、五〇〇億円を予測している。建設投資の「パイは膨らむどころか、縮む見通しだ。いくら労務単価が引き上げられても、工事件数が減少すれば、またダンプ受注が横行する可能性もある。ただ、これまでと違うのは、現場で働く技能者が不足し、その技能者が社会保険に加入していなければならなくなるといえる点だ。それを考えると、下請企業が以前のような元請企業の「指し値」で受注することはなくなるだろう。

下請企業は適正な代金を支払ってくれる元請企業をこれまで以上に選ぶだろう。そうなれば、元請企業の「人手不足倒産」ということも考えられる。そんな時代がそう遠くない時に来そうな予感がする。